

個別事業シート

基本目標
柱

しごとの創生
①産業の担い手の確保と雇用の場の拡充

事業名	事業期間	事業概要(全体)	当該年度の取組	事業の目標(あれば目標数値)	所管課	総合計画での位置付け		決算額(円)	財源内訳				評価	備考 (検証にあたっての担当課意見等)
						該当する章・節	チャレンジプロジェクト		国	県	その他	一財		
工場等立地促進事業	H29	工場等の立地を促進し、産業振興と雇用機会の拡大を図るため、企業の立地や設備投資に対して奨励金を交付する。 (奨励金の内容) ・竹原工業・流通団地進出企業 事業所設置奨励金、雇用奨励金、 土地取得奨励金、施設整備奨励金 ・上記以外に工場等を新設・増設 工場等設置奨励金、雇用奨励金	【平成28年度と平成29年度の比較】 ○竹原工業・流通団地立地企業 H28:7社 (トヨタ塗装/テラ・パワー・TP1/ジャベル/ 東信鋼鉄/シーエクスアル/ユーベック/前 河内工業) H29:7社 (トヨタ塗装/テラ・パワー・TP1/ジャベル/ 東信鋼鉄/シーエクスアル/ユーベック/前 河内工業) ○団地外工場等新設・増設企業(+1社) H28:1社(中国通運) H29:2社(テック/中国金型) 【竹原工業・流通団地分譲率】 H28 75.2%(操業ベース) H29 75.2%(操業ベース)	【目標】 企業立地や設備投資の誘発による産 業振興と雇用機会の拡大 【目標数値】	産業振興課	第2章 人が集まる元気なまちづくりへの挑 戦 第1節 産業の担い手の確保と雇用の場の 拡充	チャレンジプロジェクト2 更なる企業誘致の推進と雇用の場の安 定的な確保	28,403,000					—	【担当課意見】 対象となる企業の進出等により、助 成制度を受けた企業が増え、雇用機 会の確保と産業振興の拡大が図られ た。 【今後の見通し】 県営団地以外の市内への立地の 問合せが増え、企業立地助成 制度をより充実させるための新たな 助成制度を検討していく。
企業誘致事業	H29	就業機会の増大を図り、市内経済を活性化 するため、竹原工業・流通団地への企業誘致 をはじめとする市内への企業立地を促進す る。 ・竹原工業・流通団地のPR ・企業訪問による情報収集・情報発信	竹原工業・流通団地のPR ○パンフレットリニューアル ○県主催の企業誘致セミナー出席 (企業の情報収集:広島・大阪・東京) ○大規模閉鎖型植物工場の誘致 【竹原工業・流通団地分譲率】 H28:75.2%(操業ベース) H29:75.2%(操業ベース)	【目標】 竹原工業・流通団地の早期売 【目標数値】	産業振興課	第2章 人が集まる元気なまちづくりへの挑 戦 第1節 産業の担い手の確保と雇用の場の 拡充 第3節 商工業の振興	チャレンジプロジェクト2 更なる企業誘致の推進と雇用の場の安 定的な確保	3,715,316					—	【担当課意見】 竹原工業・流通団地については、企 業からの引き合いが多く、立地可能性 の高い企業を中心に交渉を行っている。 また、創業ベースでの分譲率に 変化はないが、平成29年度には新た に2社の誘致が決まり、平成30年度 内に創業予定である。 【今後の見通し】 金融機関やゼネコンを中心に、企 業進出に係る情報収集を行うととも に、立地可能性の高い企業について 立地協定につなげる。
産地競争力強化事業	H29	強い農業づくり交付金(国産農畜産物の安 定供給のため、生産から流通までの強い農業 づくりに必要な共同利用施設の整備等を国が 支援するもの。)を利用して、産地収益力の強 化に向けた総合的推進を図る取組を支援す る。	閉鎖型植物工場の整備 建設事業費(税込)1,453,788千円 内 市産地競争強化事業補助金対象 額 673,050千円 建設面積 約3,900㎡ 栽培面積 0.74ha 栽培方法 高密度栽培 高輝度LEDシス テム 生産計画 リーフレタス80g 13,000株/日 366.6t/年 進捗率 10.3%	【目標】 閉鎖型植物工場の整備 【目標数値】	産業振興課	第2章 人が集まる元気なまちづくりへの挑 戦 第1節 産業の担い手の確保と雇用の場の 拡充 第2節 農林水産業の振興	チャレンジプロジェクト2 更なる企業誘致の推進と雇用の場の安 定的な確保 農林水産業の活性化	69,025,000	69,025,000				—	【担当課意見】 野菜工房たけはらは事業者として、 新庄町に閉鎖型植物工場を建設して おり、平成30年度中に工事完了予 定。 【今後の見通し】 平成30年度中に稼働予定であり、 市内農業(レタス)生産量の増加及び 雇用機会創出を目指す。
産業団地適地調査事業	H29	今後予定される産業団地の整備に向けて「竹 原市産業団地整備計画」を策定することを目 的とし、「竹原市企業ニーズ調査(平成28年度 実施)」を踏まえ、開発適地の抽出、 概略プラン及び事業採算性等の調査を行うも の。	○本市の工場立地の現状と課題の整理 ・工場立地の状況整理 ・工業の課題及び産業団地整備の必要 性の整理 ○ニーズ調査を踏まえた計画条件の整 理 ・開発条件等の検討 ○開発耕地の検討 ・産業団地整備条件の整理 ・開発候補地の検討 ・産業団地候補地の比較検討	【目標】 【目標数値】	産業振興課	第2章 人が集まる元気なまちづくりへの挑 戦 第1節 産業の担い手の確保と雇用の場の 拡充 第3節 商工業の振興	チャレンジプロジェクト2 更なる企業誘致の推進と雇用の場の安 定的な確保	3,024,000	1,512,000		1,512,000	—	【担当課意見】 事業実施計画通りに進捗している。 【今後の見通し】 産業団地適地調査の結果を踏ま え、新たな産業団地整備の必要性を 含めた今後の企業誘致の戦略を核 討する。	
空き店舗等改修助成事業	H29	創業を目的にまちなかにある空き店舗を改修 する者を対象に、その費用の一部を助成す ることで魅力ある店舗を増やし、まちなかのイ メージアップや賑わいづくりにつなげる。	竹原商工会議所と連携し創業のニーズ 把握や制度のPRを行った。 【平成28年度と平成29年度の比較】 ※平成29年度新規事業のため比較資料 なし ○交付申請件数 H29:4件(飲食業4件) ○交付決定件数 H29:4件(飲食業4件) ○助成金交付実績 H29:3件(飲食業3件、1件辞退)	【目標】 新規創業者を誘発し、雇用の創出や経 済の活性化 【目標数値】 交付件数4件	産業振興課	第2章 人が集まる元気なまちづくりへの挑 戦 第3節 商工業の振興	チャレンジプロジェクト2 更なる企業誘致の推進と雇用の場の安 定的な確保	2,972,000				2,972,000	—	【担当課意見】 交付申請を行った者すべてが市外 からの移住者ということもあり、まちな かの賑わいを創出するという目的 のみならず、人口増加の一助にもな った。 【今後の見通し】 商工会議所等関係機関と連携し、 制度の積極的なPRを行いさらなる利 用促進を図る。
(地方創生拠点整備交付金) 特産品加工・交流施設整備事業	H29	価値の高まる可能性を秘めている産品を中 心に加工して商品化する拠点施設の整備を行 い、本市の農林水産物の高付加価値化や一 年を通して安定供給できる仕組みを構築す る。	竹原市郷土産業振興館の整備 構 造 鉄骨造 階 数 地上1階 建築面積 266.58㎡ 敷地面積 1701.51㎡ 主な設備 液体凍結機・真空包装機・ガ ス赤外線グリラー・水槽・移 動調理台	【目標】 竹原市郷土産業振興館の整備 【目標数値】	産業振興課	第2章 人が集まる元気なまちづくりへの挑 戦 第2節 農林水産業の振興	チャレンジプロジェクト2 農林水産業の活性化	166,313,169	81,203,074		79,300,000	5,810,095	○	【担当課意見】 地域に核となる施設ができたこと から、特産品の開発を推進し、6次産 業化をより一層進めていく。 【今後の見通し】 高付加価値化により本市で生産さ れる農作物や水揚げされる水産物の 生産性を高め、ブランド化を図り、農 山漁村の所得向上や雇用の創出を 図る。

個別事業シート

基本目標
柱

しごとの創生
②農林水産業の振興

事業名	事業期間	事業概要(全体)	当該年度の取組	事業の目標(あれば目標数値)	所管課	総合計画での位置付け		決算額(円)	財源内訳			評価	備考 (検証にあたっての担当課意見等)	
						該当する章・節	チャレンジプロジェクト		国	県	その他			
地域おこし協力隊事業	H26～H29	国の特別交付税措置をうけることのできる地域おこし協力隊員を確保し、集落単位で高齢化・人口減少が問題となりつつある小型町を中心に、主に農業の継続・発展に資する取り組みを実施する。	H26年度に雇用した2名の隊員により、地域農業の支援、地域農産物資源の発掘をすすめる、高付加価値化に関する取り組みを行っている。H29年度は、地元農事組合法人の作業補助などに従事した。 また、地域住民との連携体制を構築し、地元の「小梨農産物加工センター」を活用するための環境整備等を実施した。	【目的】 地域資源を活用した農業振興や地域活性化を図り、魅力と活気あるまちづくりを推進する。 【目標数値】 なし	産業振興課	第2章 人が集まる元気なまちづくりへの挑戦 第2節 農林水産業の振興	チャレンジプロジェクト2 農林水産業の活性化	8,557,374				8,557,374	—	【担当課意見】 地域との連携体制の構築ができたことにより、農業だけでなく様々な面で集落の活性化につながっている。 【今後の見通し】 地域資源を活用した事業の展開により、より集落の活性化を促進する。
6次産業化地産地消推進事業	H29	農林水産物の高付加価値化による農山漁村の所得向上のため、竹原の食資源の特徴を活かし、生産から加工、販売までの流れを踏まえた6次産業化及び地産地消を推進し、竹原の食資源の高付加価値化及びそれらを推進するための事業体の育成を図る。	農林水産物の生産者・関連事業者等から構成する6次産業化地産地消推進協議会を設置し、6次産業化地産地消推進計画を策定した。また、ご当地グルメ推進協議会と連携し、たけめし、竹原タケノコのテリヤキ牛コロッケバーガー、たけはらたけのこ牛すじ煮込みバーガー等の商品の展開、各種イベントでの販売による話題性づくりを推進し、需要の拡大をすすめた。 生産者と事業者の連携による田植え体験等の農業イベントを支援し、食育の推進とともに需要の拡大をすすめた。 H29実績 2品目	【目標】 農林水産物の付加価値化に伴う農山漁村の所得向上 【目標数値】 特産品新規開発品目数 H31 10品目	産業振興課	第2章 人が集まる元気なまちづくりへの挑戦 第2節 農林水産業の振興	チャレンジプロジェクト2 農林水産業の活性化	1,240,000				1,240,000	○	【担当課意見】 竹原の食資源の高付加価値化を推進してきたが、事業の主体の育成には至っておらず、生産者の生産意欲拡大にまでは十分につながっていない。 【今後の見通し】 6次産業化地産地消推進計画に基づき、竹原の食資源の高付加価値化を進めていくとともに、生産者及び関連事業者が主体となる事業体の育成に取り組む。
鳥獣被害対策事業	H29	農林水産業の鳥獣被害を削減するため、イノシシ・シカ等の有害鳥獣の防除と駆除に総合的に取り組む。	鳥獣被害対策実施隊員19名により、イノシシ・シカ等の有害鳥獣捕獲を実施した。 野猪等防除施設設置整備事業補助金(単市)により農業者が防除施設の設置やわな購入することを支援した。また平成28年度から創設した狩猟免許取得奨励金制度を推進し鳥獣被害防止の担い手の育成を図った。 <H28>捕獲頭数 イノシシ443頭 シカ290頭 農業被害額548万円(3.4ha) 狩猟免許取得奨励金制度活用者3名 <H29>捕獲頭数 イノシシ578頭 シカ329頭 農業被害額1,929万円(6.5ha) 狩猟免許取得奨励金制度活用者4名	【目標】 平成30年度までに鳥獣による農業被害額H26年度比5割低減 【目標数値】 H30年度鳥獣による農業被害額2,167万円(4.1ha)	産業振興課	第2章 人が集まる元気なまちづくりへの挑戦 第2節 農林水産業の振興	チャレンジプロジェクト2 農林水産業の活性化	8,825,992	1,085,900			7,740,092	○	【担当課意見】 農業被害額自体は、ここ数年減少傾向にある。しかし、鳥獣被害の発生相談がこれまで被害発生がなかった沿岸部等市内全域に拡大しており、今後被害の拡大が懸念される。 【今後の見通し】 防除施設設置補助等による防除、駆除班等による捕獲の双方の取組の支援拡大を図ることで、被害軽減に取り組む。

個別事業シート

基本目標
柱

しごとの創生
③商工業の振興

事業名	事業期間	事業概要(全体)	当該年度の取組	事業の目標(あれば目標数値)	所管課	総合計画での位置付け		決算額(円)	財源内訳				評価	備考 (検証にあたっての担当課意見等)
						該当する章・節	チャレンジプロジェクト		国	県	その他	一財		
竹原市中小企業融資制度	H29	中小企業者の金融難を緩和し、その育成振興を図るため、市が必要な資金を市内金融機関(5行7支店)に融資引当金として預託。金融機関は協調融資資金として市預託金貸付額の100/100以上(協調倍率2.5倍)の融資を併せて融資する。 融資区分 運転資金・設備資金(併用可) 融資期間 7年以内 融資利率 1.8%(信用保証付1.2%)	金融機関へ訪問し、中小企業者のニーズ把握と制度のPR活動を行った。 【平成28年度と平成29年度の比較】 ○融資件数(△13件) H28:62件(運転60件、設備2件) H29:49件(運転49件、設備0件) ○融資総額(△41,800千円) H28:276,000千円 H29:234,200千円	【目標】 市内に多くある小規模企業者の支援・育成 【目標数値】	産業振興課	第2章 人が集まる元気なまちづくりへの挑戦 第3節 商工業の振興	チャレンジプロジェクト2 更なる企業誘致の推進と雇用の場の安定的な確保	320,000,000				320,000,000	—	【担当課意見】 融資を受けやすいよう、融資区分の併用や融資期間の延長などを行ったが、融資件数の減少により、融資総額や貸付残高が少なくなっている。 【今後の見通し】 金融機関と協議しながら、中小企業者のニーズにあった更なる融資内容を検討していく。
創業資金利子補給補助金	H29	新たな事業の創出を促進し、経済の活性化を図るため、新規創業者が融資を受けて竹原市内で開業する場合、融資を受けた日から2年間の支払利子相当額の1/2を助成し、創業時の負担を軽減する。 ・対象者 融資を受けて1年以内に創業、又は創業後1年以内に融資を受けたもの ・対象融資 日本政策金融公庫、又は市内民間金融機関の創業に係る資金 ・補助内容 2年間の利子支払相当額の1/2(年間上限20万円)	○制度のPR活動 PRチラシ作成 市内金融機関への制度周知・活用 創業支援セミナー受講者 【平成28年度と平成29年度の比較】 ○利子補給対象者(±0件) H28:2名(卸・小売業、サービス業) H29:2名(製造業、飲食業) ○制度利用者/相談件数:目標50%(→0.19%) H28:2/32(6.25%) H29:2/33(6.06%)	【目標】 新規創業者を誘発し、雇用の創出や経済の活性化 【目標数値】 創業相談件数15件 創業件数8件(制度利用者)	産業振興課	第2章 人が集まる元気なまちづくりへの挑戦 第3節 商工業の振興	チャレンジプロジェクト2 更なる企業誘致の推進と雇用の場の安定的な確保	148,000				148,000	○	【担当課意見】 新規創業者は昨年より1件増加したが、制度利用者は前年と同じように少なかった。 【今後の見通し】 制度の積極的なPRを行い利用促進を図るとともに、対象となる融資の拡大など、利用者ニーズに即した補助内容となるよう検討する。